

■ 目先はイラン情勢の行方を見定めたい

今週24日の午後2時（日本時間）、トランプ米政権が相互関税の代替措置となる10%の追加関税を150日間の期間限定で発動。既知のとおり、米連邦最高裁が20日に「トランプ関税は違憲」との判断を下したことに伴う新たな“つなぎ”の措置である。

21日にはSNSで「税率を上限の15%に上げる」と表明したものの15%の具体的な発動日時は不明のまま。ひとまずは、1974年通商法122条に基づく150日間の期限付き措置ということである。毎度のお騒がせぶりであり、同措置に伴う混乱について市場は基本的には嫌気している。

よって当然、ドルは売られがちになるかと思いきや、むしろ祝日明け（24日）のドル/円は156円台に乗せる動きを見せている。「高市首相が植田日銀総裁と16日に会談した際、追加利上げに難色を示していた」との“一部報道”があったためである。

日銀総裁は後の記者会見で、首相からの金融政策に対する要望は「特になかった」と述べていたわけだが、この報道によれば複数の関係者の話として「首相は前回（昨年11月）の会談の時より厳しい態度だった」というのである。言うまでもなく、真偽のほどは明らかではない。むしろ、たとえ首相が追加利上げに難色を示したとしても、日銀は独立した立場から必要と考えられる政策方針を毅然として掲げて行くに違いない。

昨日（25日）は、近く退任する日銀審議委員2名の後任候補が政府から提示され、名前の挙がった両名がともに「リフレ派」と目される人物であることから、市場は追加利上げのタイミングが一段と遠退いたとして円を売る場面もあった。いや、彼らはリフレ派か否かに関わらず必要な政策判断を適切なタイミングで正しく下すことだろう。今回の人事案は、単に“格好の円売り材料”として一時的にも市場で扱われることとなったに過ぎない。

なお、3月19日と目される日米首脳会談の“直前”に行われる次回の金融政策決定会合で、日銀が一定の（外圧）を背負うことになる可能性があるという点にも変わりはない。もちろん、日銀がそんなプレッシャーに屈することはないはずである。むしろ、仮に外圧のようなものがあるとして「そこはある程度の忖度も必要」などと考えるのは高市首相の方ということになるろう。

何より、衆院戦後の日本国債10年物利回りは基本的に低下傾向を辿っている。それは、選挙で自民党が大勝したことにより「高市政権が大衆迎合的に野放図な財政政策に走る」との懸念が着実に後退していることが大きい。昨日は10年物の利回りが一時的にも2.05%を下回る場面も散見されていたが、なおも米日金利差は基本的に2%を下回る水準にある。

つまるところ、過度な財政悪化懸念によっていたずらに円安が進む可能性は大きく低下し、同時に市場が暫くの間“見て見ぬフリ”をしてきた日米金利差縮小という現実にあらためて目を向ける局面となってきたのである。よって、やはり当面の円の下値は限られると見て、基本は戻り売り姿勢で待機したいと考える。

ただし、イラン情勢の緊迫化リスクが一時的にもドルへの安全資産買いの動きに結び付く可能性はいまだ完全には消えていない。なお、執筆時点においては「イランの外務次官が米国との合意に達するために必要なあらゆる措置を取る準備ができていると述べた」と伝わる。

米国とイランは本日（26日）、イランの核開発問題を巡り、あらためて高官協議を開く見通しとなっている。この協議を控えるなか、イラン当局は邦人1人を拘束。一方で、米政権は主要戦力をイラン周辺に集結させたうえ、在レバノン大使館スタッフには退避令を下している。つまり、なおも警戒を解くことができる状況にはない。

結果、目下はユーロ/ドルの上値も押さえられがちとなっている。むしろ、強気トレンドは継続しており、イラン情勢の緊迫化リスクが低減すれば、再び21日移動平均線（現在は1.1831ドル処に位置）を上抜けて、ひとまずは2月10日高値の1.1930ドル処を試すものと見られる。

当面の下値については、依然として1月19日安値から1月27日高値までの上昇に対する61.8%押しの水準となる1.1750-60ドル処のサポートが強い。そこは押し目買いスタンスで待ち構えておきたい。

（02月26日 08:25）